

公害健康被害補償の地域経済的帰結: 四日市市における実証分析

要旨

本研究は、1974年に施行された「公害健康被害補償法」に基づく補償地域の指定が、不動産取引価格に与える長期的影響を実証的に分析する。公害が深刻であった都市の中でも市内で補償地域の境界が引かれた三重県四日市市を対象に、2005年から2025年までの不動産取引データを用い、補償地域と非補償地域の境界線周辺における空間的回帰不連続デザインを適用した。具体的には、補償地域境界線までの距離をランニング変数とすることで、境界近傍における準実験的な変動を利用している。分析の結果、土地と建物を一体とした不動産取引においては、補償地域内で取引価格が低い傾向が確認された一方、土地のみの取引では明確な価格差は確認されなかった。このことは、補償地域そのものに対する一律の評価効果というよりも、建物を含む住宅ストックの構成や更新状況の差異が価格形成に反映されている可能性を示唆している。本研究の結果は、補償制度が被害者救済を目的として設計される一方で、都市内部の住宅市場に長期的な影響を及ぼしうることを示している。